

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 阿部 正和

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員専務

企画本部長 氏名 山中 均 TEL (03) 3518 - 4317

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	93,080	10.2	1,407	-	1,316	-
15年3月期	84,465	4.6	666	-	662	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	1,666	-	34	35	28	15	4.7	1.6	1.4
15年3月期	1,564	-	31	38	-	-	4.4	0.8	0.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 48,513,424株 15年3月期 49,850,198株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	81,747		36,321		44.4	765	37	
15年3月期	82,530		34,473		41.8	708	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 47,455,057株 15年3月期 48,622,617株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	3,530		3,721		5,585		11,806	
15年3月期	120		3,941		3,014		10,140	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	43,000		540		210	
通期	91,500		2,250		530	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円17銭

(注) 上記連結業績予想には平成16年4月1日付で分社化した(株)SWキッチンテクノを新たに連結対象としております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

住宅用厨房設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエープリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

住宅用衛生設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエープリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。

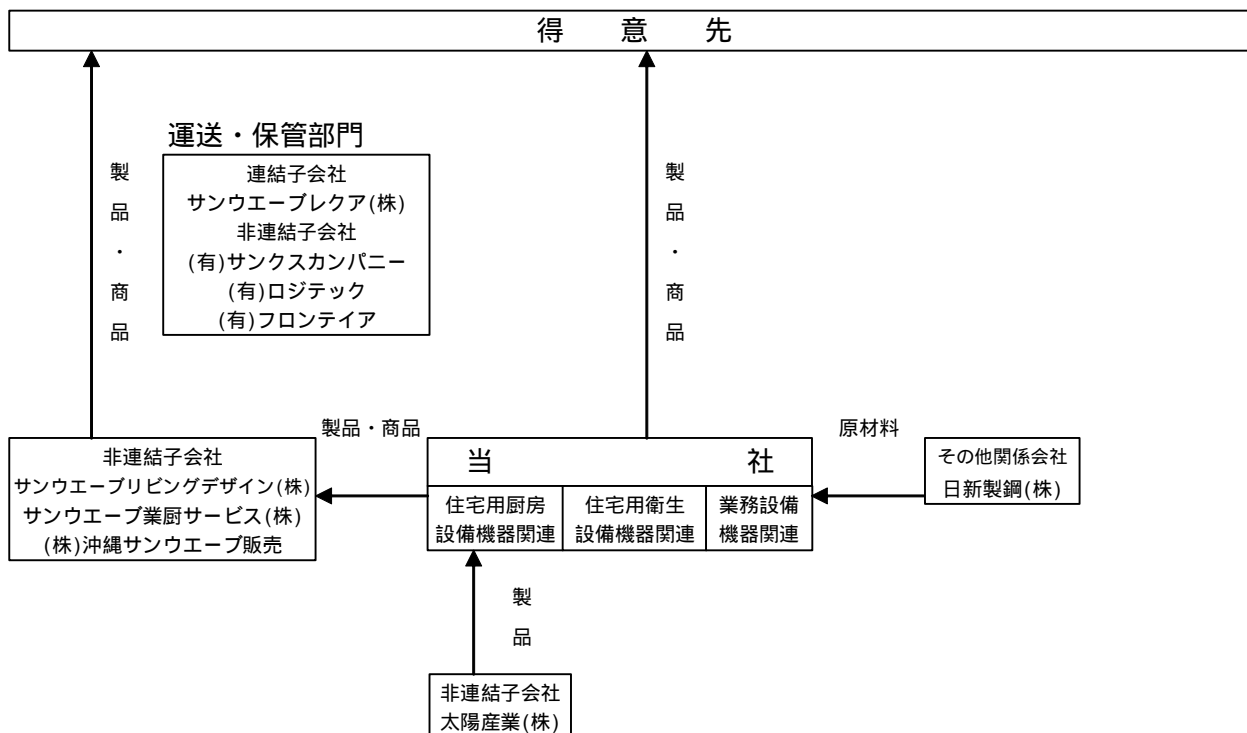
業務設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブ業厨サービス(株)は当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

その他

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。
 なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)1. 平成15年7月1日付で、連結子会社のサンウエーブテックサービス(株)をサンウエーブレクア(株)に名称変更いたしました。
 2. 平成15年12月1日付で、非連結子会社の(株)サンウエーブジョブルをサンウエープリビングデザイン(株)に名称変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りとサービスを通じ、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

住宅市場につきましては、少子化の影響と不況による雇用不安などにより、住宅購入意欲が低下し新設住宅着工戸数の減少傾向がさらに続くと思われまます。このような厳しい環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、リフォーム市場に対応した経営構造改革を強力に推進する所存であります。

商品面におきましては、主力商品の中高級システムキッチンを中心として、お客様に感動していただける商品群をタイムリーに提案し続けてまいります。

営業面におきましては、お客様に的確な提案ができ、満足していただける体制をより充実してまいります。特にお客様との接点となるショールームの機能を更に充実・強化し、ご注文いただいた商品をお客様へお引渡しするまでの一貫体制を整えるなど、お客様重視の姿勢を一層強化してまいります。

さらにアフターサービス機能を充実して、お客様が安心して商品をお使いいただける体制を整えるなど、リフォーム市場に対応した体制作りを続けてまいります。

また供給構造の抜本的改革のため、生産部門を皮切りに全社全部門を対象に体制を見直し、経営資源の効率的活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社ではコーポレート・ガバナンス強化を重要な経営の課題と認識し、経営意思決定・監査と業務執行の機能分担を明確にしてまいりました。

取締役会は7名で構成され、法令で定められた事項や経営に関して適正な議論の上に意思決定できる体制をとっており、原則月1回開催しております。なお社外取締役につきましては選任しておりません。また、激変する経営環境を先取りし、迅速かつ適宜に対応するという取締役の経営責任を明確化するため、取締役任期を2年から1年に短縮いたしました。

取締役会以外の意思決定機関としては、社長を中心として選任されたメンバーで経営執行戦略会議を原則月2回開催し、経営の意思決定を行っております。

更に、執行役員制度を導入し、業務執行の執行役員への委譲による取締役会の経営意思決定機能及び業務チェック機能の強化を図りました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

監査役は社外監査役2名を含む4名にて構成され、監査役会が策定した監査計画に従って、取締役の業務執行の適法性を監査しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査の専門グループを設置し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

会計監査人である監査法人および関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的にアドバイスを受ける体制となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当期の概況」

当期におけるわが国経済は、設備投資と輸出に牽引され、緩やかな回復基調を辿るものの、デフレによる長期停滞から抜け出せない状況で推移いたしました。

一方、住宅市場におきましては、平成15年度の新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税措置による駆け込み需要や首都圏のマンション需要増などが寄与し、117万戸台と3年ぶりに前年を2.5%上回る状況で推移いたしました。

こうした市場環境のなかにあつて、当社は、商品面では、機能性・収納性を追求した最高級システムキッチン「センテナリオ」を6月に発売し、また10月にはお手頃レベルのコンパクトキッチン「T i o」を発売いたしました。

営業面では、ショールームにおける中高級品を中心とした提案力強化およびお客様からの当社商品指定の促進を図るため、ショールーム機能強化を目指して、移転新設等を積極的に推進するとともに、ショールーム要員のレベルアップを図り、顧客志向の営業体制の強化に努めました。また、営業活動といたしましては、キッチンとバスを一体化した受注を推進し、一戸当りの受注金額アップに注力した結果、中高級品の販売比率を高めることができました。

生産および商品開発面におきましては、合理化によるコストダウンに加え、資材・部材の購入価格の見直し、クレームゼロを目標とする品質向上、新商品開発のスピードアップなどにより、お客様のニーズに即応できる体制の充実などを重点施策として推進してまいりました。

また、経営構造改革として、4月には本社を東京都千代田区に、物流拠点を埼玉県戸田市から埼玉県深谷市へ移転統合し、散在していた本社機能と物流機能の集約を図り、固定費および物流費の圧縮に努めました。また、6月には、意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、取締役会のスリム化と執行役員制の導入、7月には株式会社日立ハウステックとの包括的業務提携を開始し、さらには施工・メンテナンス機能を当社グループ子会社であるサンウエーブテックサービス株式会社に移管するとともに、同社の商号もサンウエーブレクア株式会社に変更いたしました。

さらに本年1月には、地域に密着した営業エリア戦略を強化するため、期待する市場規模のあるエリアについては、従来の支店・営業所から支社・支店に昇格させ、支社・支店長に、より大きな権限を委譲し体制強化するなど、お客様に高度なサービスを提供できる施策を推進してまいりました。

このような諸施策を実施してまいりました結果、売上面におきましては、当期売上高は930億8千万円(前期比10.2%増)と前期を大幅に上回ることができました。

利益面につきましても、コストダウンや、生産性の向上及び固定費の削減を強力に推進しました結果、経常利益13億1千6百万円(前期経常損失6億6千2百万円)を計上することができました。

当期純損益では、特別損失として退職給付債務の積立不足の償却、合理化による固定資産処理損等の計上を余儀なくされたものの、特別利益として土地の売却益等を計上できましたため、当期純利益16億6千6百万円(前期当期純損失15億6千4百万円)を計上し、7期ぶりに最終損益で黒字転換を実現することができました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器部門)

当部門では、6月に最高級システムキッチン「センテナリオ」を、10月にはコンパクトキッチン「T i o」を発売し、商品力の強化、充実を図りました。主力システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」は、リフォーム市場の支持を受け好調に推移し、当部門の売上高は744億5千2百万円(前期比13.1%増)と前期を大幅に上回る結果となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、システムバスについては、主力の「サンリフレ<BRワイド>」がリフォーム需要に対応し好調に推移いたしました。当部門の売上高は117億3千9百万円(前期比12.8%増)と前期を大幅に上回る結果となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、ライフスタイルの変化に伴い、今後主力になると思われるファーストフード、ファミリーレストランなどの外食チェーン店をターゲットとして積極的に提案活動を行い拡販に努めてまいりましたが、狂牛病等の影響を受けて当部門の売上高は58億6千万円(前期比19.0%減)と前期を大幅に下回る結果となりました。

(その他事業)

物流の効率性および取付・サービスの一体化ならびに保険業務の拡充に努力してまいりました結果、当事業の売上高は10億2千9百万円(前期比0.7%増)となり、前年を上回りました。

「次期の見通し」

今後の見通しといたしましては、景気が回復基調にあり、住宅ローン減税の延長など牽引材料はあるものの、依然として厳しい雇用環境の中、住宅購入者層の購入動機につながるには今しばらくの期間を要するものとの見方が市場での認識です。

当社は、このような環境の中、11月にはサンウエーブ誕生50周年を迎えます。これを機に全社一丸となって経営構造改革を推進していくために、中期経営計画「WIN70」を策定いたしました。

この計画は平成17年度までに競争優位性のある強い経営体質を実現するというもので、「コスト構造改革」と「販売構成改革」を進めながら、よりお客様に近いメーカーを目指します。

商品面におきましては、4月にはマンションリフォームにも対応した次の新商品を発売しました。システムキッチンは現在ご好評頂いております「サンヴァリエ<ピット>」を更にバージョンアップいたしました。システムバスでは「サンリフレ<BR-F>」をグレードアップした「サンリフレBR<ファンタジア>」と「サンリフレ<SH>」を、そして洗面化粧台ではコンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」を発売いたしました。なお、システムバスと洗面化粧台は、(株)日立ハウステックとの提携後初の両社が共同で開発した商品であります。さらに、今秋には50周年記念商品としてのシステムキッチンも発売を予定しております。

営業面におきましても、コスト意識を高め、利益を生み出すことに重点を置いた体質へと変えてまいります。かつ、お客様に満足していただくことはもとより、感動も提案してまいります。

生産面につきましても、コスト競争力を一層強化し、よりよい商品をタイムリーに提供していく「革新的生産方式」を導入し5月より稼働いたしました。

また、品質面では「品質を飛躍的に高める」には「人の質を高める事」から始めなければならないと考え、「品質」が「新しいサンウエーブの価値を創造する」ことについて全社員が共有するよう、これまで以上に教育に力を入れていきたいと考えております。

さらには、平成15年7月にサンウエーブレクア(株)、同12月にサンウエーブリビングデザイン(株)の2社を再編したのに続き、本年4月には業務用厨房設備機器部門を独立し(株)SWキッチンテクノを設立するなど、関係子会社とのグループ経営も強化し、グループシナジー効果も最大化してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は915億円、営業利益は22億3千万円、経常利益は22億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、35億3千万円(前年同期1億2千万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が35億8千5百万円と前連結会計年度の純損失26億4千4百万円に比べ大幅に改善されたことに加え、たな卸資産の減少8億1千7百万円、仕入債務の増加8億9千2百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の増加は、37億2千1百万円(前年同期比5.6%減)となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出23億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出6億7千万円等がありましたものの、有形固定資産等(主に土地)の売却による収入が52億2千4百万円、投資有価証券の売却収入5億5千7百万円、貸付金の回収4億1千3百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、55億8千5百万円(前年同期比85.3%増)となりました。これは、長期借入れによる収入10億円、第4回私募債発行による収入3億9千2百万円、短期借入金の純増加額1億2千万円がありましたものの、社債(第1回及び第2回私募債)の満期償還による支出35億円、転換社債(第2回)の満期償還による支出27億3千4百万円、自己株式の取得による支出6億7百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ16億6千6百万円増加し、118億6百万円となりました。

「キャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	42.0	41.8	44.4
時価ベースの株主資本比率(%)	10.5	9.0	31.3
債務償還年数(年)	5.9	229.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	0.5	20.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		10,139,970		11,805,723		1,665,753
2. 受取手形及び売掛金	2	27,356,183		28,147,436		791,253
3. 有価証券		99,900		413,166		313,266
4. たな卸資産		4,782,968		3,966,462		816,506
5. 繰延税金資産		1,280,956		415,161		865,795
6. その他		925,146		1,192,767		267,621
貸倒引当金		12,746		43,912		31,166
流動資産合計		44,572,377	54.0	45,896,803	56.2	1,324,426
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		21,157,917		19,894,507		1,263,410
減価償却累計額		11,590,068	9,567,849	11,075,886	8,818,621	514,182
(2) 機械装置及び運搬具		16,661,705		14,830,183		1,831,522
減価償却累計額		12,641,191	4,020,514	11,342,464	3,487,719	1,298,727
(3) 土地			14,212,473		13,517,504	694,969
(4) その他		4,950,624		4,438,075		512,549
減価償却累計額		4,384,457	566,167	3,935,996	502,079	448,461
有形固定資産合計		28,367,003	34.4	26,325,923	32.2	2,041,080
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		957,081		946,527		10,554
(2) その他		82,819		108,610		25,791
無形固定資産合計		1,039,900	1.3	1,055,137	1.3	15,237
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,751,836		2,831,259		1,079,423
(2) 繰延税金資産		1,400,428		771,871		628,557
(3) その他	1	6,072,530		5,489,754		582,776
貸倒引当金		694,011		639,045		54,966
投資その他の資産合計		8,530,783	10.3	8,453,839	10.3	76,944
固定資産合計		37,937,686	46.0	35,834,899	43.8	2,102,788
繰延資産						
1. 社債発行費		20,000		15,600		4,400
繰延資産合計		20,000	0.0	15,600	0.0	4,400
資産合計		82,530,063	100	81,747,302	100	782,761

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,477,966		9,369,932		891,966
2. 短期借入金		4,800,000		4,920,000		120,000
3. 一年以内に償還予定の 社債		3,500,000		250,000		3,250,000
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		2,734,000		-		2,734,000
5. 未払法人税等		-		924,764		924,764
6. 賞与引当金		360,796		969,033		608,237
7. その他		3,672,268		3,803,871		131,603
流動負債合計		23,545,030	28.5	20,237,600	24.8	3,307,430
固定負債						
1. 社債		1,000,000		1,150,000		150,000
2. 転換社債		15,350,000		15,093,000		257,000
3. 長期借入金	2	-		1,000,000		1,000,000
4. 退職給付引当金		8,031,008		7,916,846		114,162
5. 役員退職慰労金引当金		130,900		16,200		114,700
6. その他		-		12,819		12,819
固定負債合計		24,511,908	29.7	25,188,865	30.8	676,957
負債合計		48,056,938	58.2	45,426,465	55.6	2,630,473
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4	13,852,500	16.8	13,852,500	16.9	-
資本剰余金		12,352,500	15.0	12,352,500	15.1	-
利益剰余金		8,484,996	10.3	10,151,353	12.4	1,666,357
その他有価証券評価差額 金		24,842	0.0	812,751	1.0	787,909
自己株式	5	241,713	0.3	848,267	1.0	606,554
資本合計		34,473,125	41.8	36,320,837	44.4	1,847,712
負債、少数株主持分及び 資本合計		82,530,063	100	81,747,302	100	782,761

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			84,465,295	100		93,080,459	100	8,615,164
売上原価			59,367,130	70.3		64,941,277	69.8	5,574,147
売上総利益			25,098,165	29.7		28,139,182	30.2	3,041,017
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費及び倉庫料		3,685,894			3,456,213			229,681
2. 広告宣伝費		2,586,901			2,211,066			375,835
3. 貸倒引当金繰入額		2,206			31,664			29,458
4. 給与手当		6,765,733			7,280,192			514,459
5. 賞与引当金繰入額		263,890			725,211			461,321
6. 退職給付引当金繰入額		1,128,122			932,544			195,578
7. 役員退職慰労金引当金繰入額		6,200			600			5,600
8. その他の販売費及び一般管理費	1	11,325,477	25,764,423	30.5	12,094,768	26,732,258	28.7	769,291
営業利益又は営業損失()			666,258	0.8		1,406,924	1.5	2,073,182
営業外収益								
1. 受取利息		32,318			8,350			23,968
2. 仕入割引		239,776			251,851			12,075
3. その他の営業外収益		267,704	539,798	0.6	187,612	447,813	0.5	80,092
営業外費用								
1. 支払利息		239,203			162,964			76,239
2. 売上割引		111,138			150,745			39,607
3. その他の営業外費用		185,201	535,542	0.6	224,676	538,385	0.6	39,475
経常利益又は経常損失()			662,002	0.8		1,316,352	1.4	1,978,354
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	1,860,631			4,263,916			2,403,285
2. 投資有価証券売却益		-			129,676			129,676
3. 役員退職慰労金引当金取崩益	3	-			56,200			56,200
4. 転換社債買入消却益		211,749			1,968			209,781
5. 貸倒引当金戻入益		20,348			8,989			11,359
6. 厚生年金基金代行部分返上益		-	2,092,728	2.5	1,562,022	6,022,771	6.5	1,562,022

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産売却除却損	4	505,394			928,069			422,675
2. 投資有価証券評価損		770,028			37,751			732,277
3. ゴルフ会員権評価損		1,450			11,550			10,100
4. たな卸資産処分損	5	188,709			750,455			561,746
5. 貸倒引当金繰入額		258,033			192,163			65,870
6. 従業員特別退職金	6	352,516			-			352,516
7. 過年度退職給付引当 金繰入額		1,998,424			1,699,494			298,930
8. 本社移転費用		-	4,074,554	4.8	135,107	3,754,589	4.0	135,107
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			2,643,828	3.1		3,584,534	3.9	6,228,362
法人税、住民税及び 事業税		136,000			938,000			802,000
法人税等調整額		1,215,613	1,079,613	1.3	980,177	1,918,177	2.1	2,195,790
当期純利益又は当期 純損失()			1,564,215	1.8		1,666,357	1.8	3,230,572

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			12,352,500		12,352,500	-
資本剰余金期末残高			12,352,500		12,352,500	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			10,175,165		8,484,996	1,690,169
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			-	1,666,357	1,666,357	1,666,357
利益剰余金減少高						
1. 配当金			125,954		-	125,954
2. 当期純損失			1,564,215		-	1,564,215
利益剰余金期末残高			8,484,996		10,151,353	1,666,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純 損失())		2,643,828	3,584,534	6,228,362
2. 減価償却費		2,076,477	2,211,610	135,133
3. 賞与引当金の増加額(又は 減少額())		149,855	608,237	758,092
4. 退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		1,801,003	114,161	1,915,164
5. 役員退職慰労金引当金の減 少額		38,300	114,700	76,400
6. 貸倒引当金の増加額(又は減 少額())		19,265	43,439	62,704
7. 受取利息及び受取配当金		44,992	20,798	24,194
8. 支払利息		239,203	162,964	76,239
9. 有価証券・投資有価証券売 却損益		-	129,676	129,676
10. 投資有価証券評価損		770,028	37,751	732,277
11. ゴルフ会員権評価損		1,450	11,550	10,100
12. 固定資産除売却損益		1,355,236	3,335,847	1,980,611
13. 本社移転に伴う固定資産除 却損		-	47,382	47,382
14. 転換社債買入消却益		211,749	1,968	209,781
15. 売上債権の増加額		71,546	808,463	736,917
16. たな卸資産の減少額		223,942	816,506	592,564
17. 仕入債務の増加額(又は減 少額())		339,326	891,965	1,231,291
18. その他		203,379	65,438	268,817
小計		441,385	3,824,887	3,383,502
19. 利息及び配当金の受取額		48,293	26,466	21,827
20. 利息の支払額		224,365	171,342	53,023
21. 法人税等の支払額		145,750	149,924	4,174
営業活動による キャッシュ・フロー		119,563	3,530,087	3,410,524

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		440,925	670,035	229,110
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		4,025,766	556,641	3,469,125
3. 有形固定資産等の取得による支出		2,118,253	2,353,363	235,110
4. 有形固定資産等の売却による収入		2,380,213	5,223,712	2,843,499
5. 貸付けによる支出		181,548	76,291	105,257
6. 貸付金の回収による収入		150,739	413,387	262,648
7. その他		125,428	626,651	501,223
投資活動による キャッシュ・フロー		3,941,420	3,720,702	220,718
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額())		1,400,000	120,000	1,520,000
2. 長期借入れによる収入		-	1,000,000	1,000,000
3. 社債の発行による収入		968,550	391,600	576,950
4. 社債の満期償還による支出		-	3,500,000	3,500,000
5. 転換社債の買入消却による支出		2,217,251	255,032	1,962,219
6. 転換社債の満期償還による支出		-	2,734,000	2,734,000
7. 自己株式の取得による支出		238,964	606,554	367,590
8. 配当金の支払額		126,081	665	125,416
財務活動による キャッシュ・フロー		3,013,746	5,584,651	2,570,905
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,987	385	9,602
現金及び現金同等物の増加額		1,037,250	1,665,753	628,503
現金及び現金同等物期首残高		9,102,720	10,139,970	1,037,250
現金及び現金同等物期末残高		10,139,970	11,805,723	1,665,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブテックサービス(株)1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち(株)サンウエーブジョブルほか6社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法(定額法) 子会社株式...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)1社を連結の範囲に含めております。 なお、サンウエーブテックサービス(株)は、サンウエーブレクア(株)に名称変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか6社は連結の範囲に含めておりません。 なお、(株)サンウエーブジョブルは、サンウエーブリビングデザイン(株)に名称変更いたしました。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 同左</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ウ) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で每期均等償却しております。 (追加情報) 過年度(平成13年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達の効果及び期間が長期にわたることに鑑み、資金調達コストをより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却する方法を採用しております。 この結果、従来の方法に比べ経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(イ) 私募債発行に伴う社債発行差金 法人税法施行令第64条に準じて社債償還期限内の毎決算期に均等償却を行っております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,992,121千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ウ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で每期均等償却しております。</p> <p>(イ)</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,992,121千円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(工) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(工) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 「広告宣伝費」は、前連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」の金額は2,017,113千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「未払法人税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は136,688千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社グループは、サンウエーブ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社グループは、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,562,022千円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,823,467千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">207,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(その他)</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式1,773,883株であります。</p>	株式(その他)	207,505千円	出資金(その他)	10,500千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">310,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(その他)</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,402,328千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金1,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部42,520千円について債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,941,443株であります。</p>	株式(その他)	310,507千円	出資金(その他)	13,974千円	受取手形	2,402,328千円
株式(その他)	207,505千円										
出資金(その他)	10,500千円										
株式(その他)	310,507千円										
出資金(その他)	13,974千円										
受取手形	2,402,328千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1. 一般管理費に含まれる研究費は、809,099千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,860,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,631千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">308,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,394千円</td> </tr> </table> <p>5. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>6. 従業員特別退職金 早期退職優遇制度により退職者に支払った割増退職金であります。</p>	土地	1,860,627千円	その他	4	合計	1,860,631千円	建物及び構築物	87,697千円	機械装置及び運搬具	308,562	その他	109,135	合計	505,394千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究費は、765,294千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,263,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,263,916千円</td> </tr> </table> <p>3. 役員退職慰労金引当金取崩益 役員退職慰労金規程の運用変更に伴う取崩額であります。</p> <p>4. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,069千円</td> </tr> </table> <p>5. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>6.</p>	土地	4,263,695千円	その他	221	合計	4,263,916千円	建物及び構築物	434,125千円	機械装置及び運搬具	254,243	土地	138,770	その他	100,931	合計	928,069千円
土地	1,860,627千円																														
その他	4																														
合計	1,860,631千円																														
建物及び構築物	87,697千円																														
機械装置及び運搬具	308,562																														
その他	109,135																														
合計	505,394千円																														
土地	4,263,695千円																														
その他	221																														
合計	4,263,916千円																														
建物及び構築物	434,125千円																														
機械装置及び運搬具	254,243																														
土地	138,770																														
その他	100,931																														
合計	928,069千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,139,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,139,970千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,139,970千円	現金及び現金同等物	10,139,970千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,805,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,805,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,805,723千円	現金及び現金同等物	11,805,723千円
現金及び預金勘定	10,139,970千円								
現金及び現金同等物	10,139,970千円								
現金及び預金勘定	11,805,723千円								
現金及び現金同等物	11,805,723千円								

有価証券
(有価証券)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	483,268	604,196	120,928
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	100,000	102,760	2,760
	小計	583,268	706,956	123,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	625,388	582,959	42,429
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	355,966	349,243	6,723
	小計	981,354	932,202	49,152
合計		1,564,622	1,639,158	74,536

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。当連結会計年度における減損処理額は770,028千円であります。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	207,505
(2) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	99,900
(3) その他 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,678

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 非上場外国債券	99,900	-	-	-
2 その他	-	393,426	17,676	-
合計	99,900	393,426	17,676	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,159,448	2,417,068	1,257,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	425,995	553,794	127,799
	小計	1,585,443	2,970,862	1,385,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,987	99,187	8,800
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,987	99,187	8,800
合計		1,693,430	3,070,049	1,376,619

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
468,452	129,676	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	310,507
(3) その他 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,377

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 非上場外国債券	-	-	-	-
2 その他	413,166	87,000	27,907	-
合計	413,166	87,000	27,907	-

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、昭和38年4月より退職金制度の一部（10%相当額）について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月1日より厚生年金基金制度（50%相当額）に移行しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ．退職給付債務（千円）	21,823,901	13,411,922
ロ．年金資産（千円）	6,933,895	3,276,185
ハ．退職給付引当金（千円）	8,031,008	7,916,846
差引（イ+ロ+ハ）（千円）	6,858,998	2,218,891
（差引分内訳）		
ニ．会計基準変更時差異の未処理額（千円）	3,996,848	1,280,109
ホ．未認識数理計算上の差異（千円）	3,376,700	938,782
ヘ．未認識過去勤務債務（千円）	514,550	-
（ニ+ホ+ヘ）（千円）	6,858,998	2,218,891

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．前連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

3．厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用して、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当期末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,823,467千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	1,407,853	984,896
(2) 利息費用（千円）	652,142	537,275
(3) 期待運用収益（千円）	406,750	285,512
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	1,998,424	1,699,494
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	189,326	220,298
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	257,275	150,077
(7) 臨時に支払った割増退職金（千円）	352,516	-
退職給付費用（千円）	3,936,236	3,006,374
(8) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益（千円）	-	1,562,022
計（千円）	3,936,236	1,444,352

（注） 「(7)臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	3.0	3.0
(3) 期待運用収益率(%)	5.5	5.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	14 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(6) 過去勤務債務の処理年数(年)	3 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、発生した連結会計年 度から費用処理すること としております。)	3 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、発生した連結会計年 度から費用処理すること としております。)

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">253,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,003,428</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,923</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,551</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,159,140</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931,436千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,199,958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,731,478千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,094千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,094千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,681,384千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,280,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,400,428千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	253,189千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,003,428	役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	54,923	賞与引当金損金算入限度超過額	85,551	税務上の繰越欠損金	1,159,140	その他有価証券評価差額金	19,923	その他	355,282	繰延税金資産小計	4,931,436千円	評価性引当額	2,199,958	繰延税金資産合計	2,731,478千円	その他有価証券評価差額金	50,094千円	繰延税金負債合計	50,094千円	繰延税金資産の純額	2,681,384千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,280,956千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,400,428千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241,656千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,063,632</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">394,528</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">421,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131,267千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,319,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,811,885千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金特別勘定</td> <td style="text-align: right;">60,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">563,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,853千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,187,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">415,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">771,871千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の変動額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.5</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	241,656千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,063,632	役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	6,604	賞与引当金損金算入限度超過額	394,528	その他有価証券評価差額金	3,582	その他	421,265	繰延税金資産小計	4,131,267千円	評価性引当額	2,319,382	繰延税金資産合計	1,811,885千円	圧縮記帳積立金特別勘定	60,993千円	その他有価証券評価差額金	563,860千円	繰延税金負債合計	624,853千円	繰延税金資産の純額	1,187,032千円	流動資産 - 繰延税金資産	415,161千円	固定資産 - 繰延税金資産	771,871千円	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	評価性引当金の変動額	3.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5
貸倒引当金損金算入限度超過額	253,189千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,003,428																																																																												
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	54,923																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	85,551																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,159,140																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,923																																																																												
その他	355,282																																																																												
繰延税金資産小計	4,931,436千円																																																																												
評価性引当額	2,199,958																																																																												
繰延税金資産合計	2,731,478千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	50,094千円																																																																												
繰延税金負債合計	50,094千円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,681,384千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,280,956千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,400,428千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	241,656千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,063,632																																																																												
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	6,604																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	394,528																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,582																																																																												
その他	421,265																																																																												
繰延税金資産小計	4,131,267千円																																																																												
評価性引当額	2,319,382																																																																												
繰延税金資産合計	1,811,885千円																																																																												
圧縮記帳積立金特別勘定	60,993千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	563,860千円																																																																												
繰延税金負債合計	624,853千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,187,032千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	415,161千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	771,871千円																																																																												
法定実効税率	42.0(%)																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																												
住民税均等割等	3.5																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8																																																																												
評価性引当金の変動額	3.3																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,239千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,078千円、その他有価証券評価差額金が1,839千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	708.99円	1株当たり純資産額	765.37円
1株当たり当期純損失金額	31.38円	1株当たり当期純利益金額	34.35円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.15円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,564,215	1,666,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,564,215	1,666,357
期中平均株式数(株)	49,850,198	48,513,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	53,816
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(50,436)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(-)	(3,380)
普通株式増加数(株)	-	12,594,332
(うち転換社債)	(-)	(12,594,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債3銘柄(額面総額 18,084,000千円)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

5. 生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位:千円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	52,629,011
住宅用衛生設備機器	9,667,373
業務設備機器	2,389,781
計	64,686,165

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としており、また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

3. 販売実績

(単位:千円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	74,452,493
住宅用衛生設備機器	11,738,787
業務設備機器	5,860,121
その他	1,029,058
計	93,080,459